

**瀬戸内海における今後の目指すべき将来像と
環境保全・再生の在り方について
(中間報告)**

平成 24 年 8 月

**中央環境審議会 瀬戸内海部会
企画専門委員会**

目 次

第1章 現状と課題	1
第1節 瀬戸内海の特徴	1
1. 「庭」としての価値	1
2. 「畑」としての価値	1
3. 「道」としての価値	1
第2節 これまでの環境保全施策の経緯	2
第3節 環境の変遷と課題	2
1. 水質	2
2. 底質・海底	3
3. 藻場・干潟・塩性湿地等	5
4. 景観	5
5. 新たな課題	6
(1) 生物多様性・生物生産性	6
(2) 海水温上昇の影響	7
第4節 環境政策をめぐる新たな流れ	8
1. 第四次環境基本計画	8
2. 生物多様性に係る戦略	8
(1) 生物多様性国家戦略 2010	8
(2) 海洋生物多様性保全戦略	9
3. 海洋に関する総合的な取組	9
(1) 海洋基本計画	9
(2) 海の再生に向けた総合的な取組	9
第2章 瀬戸内海における今後の目指すべき将来像	11

第1節 今後の目指すべき『豊かな瀬戸内海』	11
第2節 『豊かな瀬戸内海』のイメージ	11
1. 美しい海	11
2. 多様な生物が生息できる海	11
3. 賑わいのある海	12
第3節 海域に応じた『豊かな海』	12
第3章 環境保全・再生の在り方	14
第1節 環境保全・再生の基本的な考え方	14
1. きめ細やかな水質管理	14
2. 底質環境の改善	14
3. 沿岸域における良好な環境の保全・再生・創出	14
4. 自然景観及び文化的景観の保全	15
5. 共通的事項	15
(1) 地域における里海づくり	15
(2) 科学的データの蓄積及び順応的管理のプロセスの導入	16
第4章 今後の環境保全・再生施策の展開	17
第1節 基本的な考え方に基づく重点的取組	17
1. きめ細やかな水質管理	17
(1) 新たな環境基準項目への対応	17
(2) 栄養塩濃度レベルと生物多様性・生物生産性との関係に係る科学的知見 の集積及び目標の設定	17
(3) 栄養塩濃度レベルの管理	17
2. 底質環境の改善	18
(1) 新たな環境基準項目への対応（再掲）	18

(2) 底質改善対策・窪地対策の推進	18
3. 沿岸域における良好な環境の保全・再生・創出	18
(1) 藻場・干潟・砂浜・塩性湿地等の保全・再生・創出	18
(2) 海砂利採取や海面埋立の厳格な規制及び代償措置	19
(3) 未利用地の活用	19
4. 自然景観及び文化的景観の保全	19
(1) 瀬戸内海に特有な景観の保全	19
(2) エコツーリズムの推進	19
(3) 海とのふれあいの創出	20
第2節 その他瀬戸内海の環境保全・再生のための重要な取組	20
1. 気候変動への適応	20
2. 海洋ごみ対策	20
3. 持続可能な水産資源管理の推進	21
4. 沿岸防災と環境保全の調和	21
第3節 環境保全・再生の推進方策	21
1. 瀬戸内海に係る計画及び法制度の点検・見直し.....	21
(1) 瀬戸内海環境保全基本計画の点検・見直し.....	21
(2) 瀬戸内海環境保全特別措置法等の点検・見直し	22
2. 評価指標の設定	22
3. 役割の明確化	23
4. より幅広い主体の参画・協働の推進	24
5. 国内外への情報発信の充実	24
6. 環境教育・学習の推進	25
7. 調査・研究、技術開発の推進	25

（１）調査・研究	25
（２）技術開発	25
（３）取組の体制	25
『豊かな瀬戸内海』のイメージと３つの価値との関係	27

1 第1章 現状と課題

2

3 第1節 瀬戸内海の特徴

4

5 瀬戸内海は沿岸域をはじめとした市民、漁業者、企業等に対して、景観鑑賞、
6 レクリエーション、漁業、船舶航行など、同じ空間で同時に多様な要請に応えら
7 れる場を与え、また、水生生物等に対しては、その生息の場を与えてきた。この
8 ような多面的機能を有する瀬戸内海の価値としては、「庭」・「畑」・「道」に例えら
9 れる機能が挙げられる。

10

11 1. 「庭」としての価値

12

13 「庭」としての価値とは、人々にとっては景観、観光、憩いや安らぎの場、
14 多様な生物にとっては生息の場としての機能である。

15 沿岸域や島嶼部は、特に人と海との関わりが深く、一つ一つの島に人々の
16 暮らしがあり、その島での暮らしを支える環境があって、総体として「多島
17 美」を形成している。瀬戸内海の美しい自然や、文化度の高い暮らし、また
18 都市部にはない温かい人間関係や豊かな食文化等が残っており、懐かしい日
19 本の原風景とも言える魅力を有しているといえる。

20

21 2. 「畑」としての価値

22

23 「畑」としての価値とは、海面漁業生産力が高い漁業生産の場としての機
24 能である。

25 瀬戸内海は、多数の流入河川があるため魚介類の生育に必須の栄養分が豊
26 富である。また、瀬戸と呼ばれる潮流が早い海峡部や灘と呼ばれる海流が穏
27 やかな水域など、その地形特性から豊かな生物生産性を有しており、貴重な
28 漁業資源の宝庫といえる。

29

30 3. 「道」としての価値

31

32 「道」としての価値とは、物流や人流を担う海上航路、物質循環の道筋と

1 としての機能である。

2 近世においては塩などの産物を、産地から消費地である大阪方面へ運ぶた
3 めの重要な海上航路として利用されていた。現在においても、平成 19 年度の
4 瀬戸内海における入港船舶総トン数、港湾貨物の取扱量は全国の約 41%を占
5 めており、瀬戸内海は重要な海上交通ルートとして位置付けられている（図
6 1, 2）。

7 8 9 第2節 これまでの環境保全施策の経緯

10
11 瀬戸内海は「我が国のみならず世界においても比類のない美しさを誇る景勝地
12 として、また、国民にとって貴重な漁業資源の宝庫として、その恵沢を国民が等
13 しく享受し後代の国民の継承すべきもの」との理念に基づき、昭和 48 年に瀬戸
14 内海環境保全臨時措置法が制定され、その後、昭和 53 年に恒久法として、瀬戸
15 内海環境保全特別措置法（以下「瀬戸内法」という。）に改正された。

16 昭和 53 年 5 月には、瀬戸内海の環境の保全に関し、長期にわたる基本的な計
17 画として、瀬戸内海環境保全基本計画（以下「基本計画」という。）が策定された。
18 その後、平成 12 年 12 月に、瀬戸内海をめぐる環境や社会経済の状況の変化を踏
19 まえ、保全型施策の充実、失われた良好な環境を回復させる施策の展開などを盛
20 り込んだ、現在の基本計画に改定された。

21 これまでの間、瀬戸内法及び基本計画に基づく各種施策が実施されてきており、
22 人間活動に起因する環境への負荷の軽減について一定の成果が見られてきたが、
23 一方で、過去の開発等に伴って蓄積された環境への負荷や、新たな環境問題への
24 対応など取り組むべき課題も依然として多い状況である。

25 以上のことから、瀬戸内海における今後の目指すべき将来像と環境保全・再生
26 の在り方について新たな方向性の提示が必要である。

27 28 29 第3節 環境の変遷と課題

30 31 1. 水質

32
33 瀬戸内海の水質は、これまでの 6 次わたる水質総量削減の取組（総量規

1 制、下水道等の整備等)によって、瀬戸内法施行時と比べ、陸域からの COD、
2 窒素、りんの汚濁負荷量は大幅に削減されてきた(図 3~5)。

3 その結果、COD の環境基準達成率は改善傾向にあり、平成 22 年度におけ
4 る窒素及びりんの環境基準達成率は 96.7%まで向上した(図 6,7)。透明度は
5 水平分布状況に大きな変化がないものの、全体的には上昇してきている(図 8)。
6 しかし、大阪湾においては、一定の改善傾向が見られるものの、水質総量削
7 減の取組が行われている他の指定水域に比較して、COD、窒素、りん濃度は
8 高い状況である(図 9~11)。

9 これらのことから、瀬戸内海は総体として水質が改善されてきたといえる。

10 一方、瀬戸内海の窒素濃度は、既に外海に面する海岸と同程度に低い水準
11 となっている(図 12,13)。特に溶存態無機窒素濃度が低下傾向にある水域に
12 おいて、無機態の栄養塩を吸収して生長する植物プランクトンや海藻など一
13 次生産への影響が顕在化してきている。

14 また、赤潮の発生については、昭和 50 年前後に年間 200~300 件程度の赤
15 潮が発生していたが、長期的には減少傾向にあり、近年においては年間 100
16 件程度で横ばいで推移している(図 14,15)。赤潮の発生に伴う養殖魚類のへ
17 い死といった漁業被害は、ピーク時には年間 29 件であったが、近年では年間
18 10 件程度となっている(図 15)。また、近年、秋から春にかけて珪藻類の赤
19 潮が報告されるようになり、栄養塩をめぐる競合することでノリの色落ち被
20 害が発生するなど、ノリ養殖に大きな影響を与えるようになってきている。

21 瀬戸内海を湾・灘ごとに見ると、赤潮により養殖漁業への被害が生じてい
22 る海域や、貧酸素水塊や青潮の発生が報告されている海域等がある¹。これら
23 の報告は主として夏に報告がなされるものであり、一方では、ノリの養殖時
24 期である秋から春にかけて栄養塩不足等の要因によりノリの色落ちが報告さ
25 れるなど、季節によって水質を取り巻く環境や問題が異なっている。

26 以上のように、水質については一定の改善が見られた一方で、赤潮や貧酸
27 素水塊等の発生や、栄養塩不足等によるノリ養殖への影響など、海域ごとや
28 季節ごとの課題が残されている。

29 30 2. 底質・海底

31
32 底質については、平成 13 年~17 年度の調査結果を 10 年前と比較すると、

¹ 第 7 次水質総量削減の在り方について(答申)、平成 22 年 3 月、中央環境審議会

1 悪化している湾・灘は見受けられず、全ての湾・灘で改善の傾向が見られた
2 (図 16～20)。水質と底質は相互作用があるため、このような底質の改善は
3 陸域から流入する汚濁負荷量の削減が寄与していると考えられるが、湾奥な
4 ど停滞性の海域の底泥には蓄積された有機物質や栄養塩が長期にわたり分
5 解・溶出することで水質改善の阻害の一因となっている。他方、高度な水資
6 源の利用や治水目的のため、これまでに瀬戸内海の流域には約 600 ものダム
7 や河口堰が建設され、山地には多数の砂防ダムが建設されてきた(図 21,22)。
8 それに加え、河川改修や取水量の増加も相まって、河川水とともに海に供給
9 されていた土砂量、特に粒径の大きな懸濁物の供給量の減少が、海岸浸食や
10 河口域の干潟などの底質の細粒化を招くなどの影響をもたらしたとされてい
11 る²。

12 海砂利採取については、昭和 50 年度には、全国の採取量の 82%が瀬戸内
13 海沿岸 11 府県で行われていた。しかし、海砂利採取に伴い発生する濁水によ
14 る藻場への影響や砂地に生息する生物への影響から、各府県により瀬戸内海
15 の環境保全に関する府県計画や条例に基づく規制や原則禁止の運用がなされ
16 るようになり、コンクリート骨材等に使用する目的のための海砂利採取は、
17 近年減少傾向にある(表 1, 2)。一方で、長年の海砂利採取により、砂堆や砂
18 州が消失し、水深が著しく増大した海域や、海底が礫化している海域が存在
19 することが確認されている³。加えて、埋立地造成などを目的とした土砂採取
20 により、人為的に深く掘り下げられた窪地では、窪地内の海水が周辺の海水
21 と交換しにくいいため、貧酸素化しやすく、生物が生息しにくい環境となっ
22 ている⁴。

23 また、底質中のダイオキシンや一部の重金属の濃度は、河口や沿岸部など
24 人為的な影響を受けやすい場所で相対的に高濃度となっている^{5,6}。

25 さらに、出水時などに河川を通じて海に流れ込んだごみが、海底に堆積す
26 ることにより、底質の悪化の一因となったり、底生生物の生息や漁業操業に
27 ともって障害となっている。

28 このように、底質環境の悪化や海底の改変に一定の歯止めがかかったもの

² 日本の里山・里海評価—西日本クラスター瀬戸内海グループ, 2010. 里山・里海：日本の社会生態学的生産ラ
ンドスケープ 瀬戸内海の経験と教訓—里海としての瀬戸内海—, 2010, 国際連合大学, 東京.

³ 瀬戸内海における海砂利採取とその環境への影響(平成 14 年 3 月、環境省水環境部閉鎖性海域対策室)

⁴ 大阪湾再生推進会議(第 10 回)資料

⁵ ダイオキシン類に係る環境調査結果(平成 24 年 3 月、環境省)

⁶ 海の地球科学図、産業技術総合研究所地質調査総合センター

1 の、底質に蓄積された汚濁物質や、貧酸素水塊の発生の一因とされる窪地な
2 どの課題が残されている。

3. 藻場・干潟・塩性湿地等

6 陸域と海域の中間に位置し、それらの相互作用を受ける沿岸域には、水質
7 浄化及び物質循環の機能を有し、かつ、多様な生物の生息・生育の場として
8 沿岸生態系の重要な役割を担う藻場、干潟等が分布し、また、潮汐や流量変
9 動など独自の物理環境下にある汽水域の河口にはヨシ原が繁茂する塩性湿地
10 が発達している。

11 藻場については、1970年代後半から1980年代後半の間に約600haが消失
12 している(図23)。また、干潟については、1970年代後半から1980年代後
13 半の間に約800haが消失している(図24)。

14 一方、失われた藻場・干潟等の再生の取組は各地で進められており、干潟
15 については、1990年代後半から15年ほどの間に約200haが増加している(図
16 24)。特に、人工干潟については、埋立事業の代償措置や浚渫土の活用により
17 造成されるようになったものの、干潟が持つ本来の機能の回復等の課題が残
18 されている。

19 汽水域の湿地については、日本の重要湿地500にあげられている干潟や塩
20 性湿地も多い。2012年7月、広島県の宮島(厳島)南部の海岸部はその砂浜
21 海岸、塩性湿地及び河川が貴重なミヤジマトンボの生息地であることが評価
22 され、ラムサール条約湿地に登録された。

23 また、瀬戸内海沿岸は、昭和25年頃から盛んに行われてきた埋立により大
24 きく改変してきたが、近年の埋立免許面積は昭和40年代に比べて大幅に減少
25 してきている(図25)。しかし、沿岸部には港湾施設や工場が立地すること
26 により、人々が海に近づきにくい構造となっている箇所が多く、また、開発
27 後手付かずになり、未利用の土地が存在している。

4. 景観

31 瀬戸内海の景観の特色は、大小さまざまな島々が創り出す内海多島海景観、
32 向かい合う陸地が接近して海が狭くなる瀬戸の景観、花崗岩由来の白砂とク
33 ロマツから形成される白砂青松の景観などの自然景観と、人々の生活や歴史

1 が織りなす漁港景観、段々畑などの農業景観、歴史的な文化財や町並み、コ
2 ンビナートや養殖の景観といった多様な景観要素が調和し、一体となって形
3 成されているところにある。

4 その景観の重要な要素である島しょ部の多くでは、都市部の利便性を求め
5 て人口流出（特に若年層）が続くことにより急速な過疎化・高齢化が進行し
6 ており、歴史的に形成されてきた文化の継承が危ぶまれるとともに、島の活
7 気が失われてきている（図 26）。

8 また、海面と一体となり優れた景観を構成している自然海岸は、開発等に
9 伴い減少を続けており、1970 年代後半から 15 年程の間に、自然海岸につい
10 ては約 110km、半自然海岸については約 50km がそれぞれ失われてきた。
11 1990 年代後半では海岸線のうち自然海岸は 36.7%が残存するのみである（図
12 27、表 3）。これは我が国の全海岸線延長に占める自然海岸の割合の 52.6%
13 と比べて少なくなっている。また、海岸線のうち 48.9%を占める人工海岸の
14 多くは、生物が生息しにくい直立護岸となっている。

15 瀬戸内海の代表的な景観である白砂青松については、海岸清掃がなされて
16 いる箇所や松の植樹などの維持・管理がされている地域もあるが、そこで活
17 動している人や団体が存在しない地域も多くみられる。

18 さらに、人間活動に起因するごみは、海面を漂流したり、海浜に堆積する
19 ことにより、瀬戸内海の良い景観を損なうとともに快適な利用の障害とな
20 っている。

21 一方、こうした中でも、瀬戸内海の景観を生かしたイベントなど、新たな
22 景観づくりに向けた動きもある。

23 24 25 26 27 28 29 30 31 32

5. 新たな課題

(1) 生物多様性・生物生産性

28 生物の多様性に関する条約では、生物多様性をすべての生物の間に違いが
29 あることと定義し、生態系の多様性、種間（種）の多様性、種内（遺伝子）
30 の多様性という 3つのレベルでの多様性があるとしている。

31 瀬戸内海には約 800 種類の植物と約 3,400 種類の動物の生息が記録されて
32 おり、魚類については約 430 種の生息が記録されている⁷。しかし、漁業者か

⁷ 稲葉昭彦、瀬戸内海的环境、恒星社厚生閣、昭和 60 年

1 らは、以前に見られた魚が近年には見られなくなってきたとの声が上がって
2 いる。瀬戸内海全域における経年的な海洋生物のデータは、漁業を通して有
3 用種及び有害種を中心に調査研究が進められているが、未知なことが多い。
4 しかしながら、数少ない長期的な観測がなされた広島県呉市における海岸小
5 動物の経年変化では、昭和 35 年（1960 年）から平成 2 年（1990 年）にかけ
6 て種類数が減少したが、1990 年代半ば以降に回復の傾向が見られている（図
7 28）。

8 しかしながら、海砂利等の採取などに伴う砂堆の消失がイカナゴ資源の減
9 少を招いたとされ、それがさらに冬鳥として飛来するアビ類の減少などに影
10 響したと言われている。加えて、干潟等の消滅によりカブトガニが減少した
11 ことや、ウミガメの産卵地である砂浜が減少したことなどを鑑みると、瀬戸
12 内海の生物多様性は人為的な圧力により劣化してきたと考えられる。

13 一方、生物生産性の間接的な指標の一つとして、昭和 45～55 年頃（1970
14 年代～1980 年代）の瀬戸内海の年間単位面積当たりの海面漁業生産量を世界
15 の代表的な閉鎖性海域と比較した場合、瀬戸内海の値が突出しており、高い
16 生物生産性を有している海域といえる（図 29）。

17 しかし、瀬戸内海における漁業生産量の推移をみると、漁業生産量は、昭
18 和 40 年から徐々に上昇し、昭和 60 年にかけてピークに達した後、減少傾向
19 となっている（図 30）。特に平成元年以降は、漁業生産量の推移と栄養塩濃
20 度の推移が似た傾向を示している。

21 22 (2) 海水温上昇の影響

23
24 瀬戸内海全体の表層の年平均水温は、経年的な上昇傾向が見られ、昭和 56
25 年と比較して約 1℃上昇している（図 31）。

26 これまで、冬季の水温が低いためにこれまで瀬戸内海では越冬できなかつ
27 たアイゴ、アオブダイ、ゴンズイ、ソウシハギ、ナルトビエイ、ミノカサゴ
28 などの熱帯性及び亜熱帯性の魚類が頻繁に出現するようになった。これらの
29 中には海藻類やアサリなどを食するものもあり、各地で食害が報告されてい
30 る。これらの影響に加え、高水温の長期化や水温降下の遅れによりカキ養殖
31 やノリ養殖への影響も顕在化してきている。

32 また、これまでは秋季には死滅していたミズクラゲに、冬を越すものが存
33 在するようになってきたことが明らかになっている。

第4節 環境政策をめぐる新たな流れ

前回の瀬戸内海環境保全基本計画の改定以降、10年以上が経過し、その間、瀬戸内海に関係する環境を取り巻く状況にも、さまざまな動きが生じている。瀬戸内海においてもこれらの動きを十分に踏まえ、新たな課題に対応することが必要である。

1. 第四次環境基本計画

平成24年4月に政府の環境施策の大綱として閣議決定された第四次環境基本計画では、環境行政の究極目標である持続可能な社会を、「低炭素」・「循環」・「自然共生」の各分野を統合的に達成することに加え、「安全」がその基盤として確保される社会であると位置づけられた。また、持続可能な社会を実現する上で重視すべき方向として、「政策領域の統合による持続可能な社会の構築」、「国際情勢に的確に対応した戦略をもった取組の強化」、「持続可能な社会の基盤となる国土・自然の維持・形成」、「地域をはじめ様々な場における多様な主体による行動と参画・協働の推進」が設定された。

2. 生物多様性に係る戦略

(1) 生物多様性国家戦略2010

平成20年6月に生物多様性基本法が施行され、平成22年3月には同基本法に基づき、生物多様性国家戦略2010が策定された。同国家戦略では、短期目標や中長期目標が設定されるとともに、「科学的認識と予防的順応的態度」、「社会経済的な仕組みの考慮」など5つの基本的視点と、「地域における人と自然との関係の再構築」、「森・里・川・海のつながりの確保」など4つの基本戦略が示された。

また、平成22年10月に開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)において、生物多様性の状況の改善や生態系サービス⁸から得ら

⁸ 生態系サービス (ecosystem service) : 多様な生物が関わりあう生態系から人類が得ることのできる恵みのこと。魚介類等の食料や薬品などに使われる遺伝資源等の資源の「供給サービス」、気候の安定や水質の浄化などの「調整サービス」、海水浴等のレクリエーションや精神的な恩恵を与えるなどの「文化的サービス」及び栄

1 れる恩恵の強化などの5つの戦略目標と20の個別目標で構成される愛知目
2 標が採択された。これを受け、生物多様性の状況や取組の優先度等に応じ
3 たわが国の国別目標の設定及びその達成のためのロードマップの提示に向
4 けて、生物多様性国家戦略の改定作業が進められている。

5 6 (2) 海洋生物多様性保全戦略

7
8 海洋の生態系の健全な構造と機能を支える生物多様性を保全して、海洋
9 の生態系サービス⁸（海の恵み）を持続可能なかたちで利用することを目的
10 として、平成23年3月に海洋生物多様性保全戦略が策定された。

11 海洋生物多様性の保全及び持続可能な利用の基本的視点として、「海洋生
12 物多様性の重要性の認識」、「我が国周辺の海域の特性に応じた対策」、「地
13 域の知恵や技術を活かした効果的な取組」などが示された。

14 15 3. 海洋に関する総合的な取組

16 17 (1) 海洋基本計画

18
19 食料、資源・エネルギーの確保や物資の輸送、地球環境の維持など、海
20 が果たす役割の増大の背景から、平成19年4月に海洋基本法が成立した。
21 これに基づき、海洋に関する施策を集中的かつ総合的に推進するための総
22 合海洋政策本部が設置され、平成20年3月に策定された海洋基本計画にお
23 いては、「海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和」、「海洋の総合的
24 管理」、「科学的知見の充実」などの基本的な方針が示された。また、政府
25 が総合的かつ計画的に講ずべき施策として、「海洋保護区の在り方の明確化
26 と設定」、「沿岸域の総合的管理」、「海洋調査の推進」などが位置付けられ
27 た。

28 29 (2) 海の再生に向けた総合的な取組

30
31 都市環境インフラを構成する重要な要素として、大都市圏の「海」の再

養塩の循環や光合成などの「基盤サービス」が挙げられる。（海洋生物多様性保全戦略（環境省、平成23年3月）による）

1 生を図るため、都市再生本部により、平成13年12月に出された都市再生
2 プロジェクトの第三次決定において「海の再生」が位置付けられた。

3 京阪神都市圏を含む広い範囲の集水域を抱える一方で、閉鎖性海域であ
4 り、水環境改善に向けた課題が多く残された大阪湾においては、関係行政
5 機関等により平成15年7月に「大阪湾再生推進会議」が設置され、平成
6 16年3月に、その再生のための「大阪湾再生行動計画」が策定された。こ
7 の計画では、具体的な目標や計画期間、重点エリアなどが設定され、関係
8 省庁及び関係地方公共団体等による大阪湾の水環境の改善等を通じた総合
9 的な「海の再生」のための取組が示された。

10 また、「全国海の再生プロジェクト」として、広島湾において平成18年
11 3月に「広島湾再生推進会議」が設置され、平成19年3月に、関係機関、
12 地域住民や地域社会の連携・協力による総合的な施策展開により広島湾の
13 保全・再生を図る「広島湾再生行動計画」が策定された。

1 第2章 瀬戸内海における今後の目指すべき将来像

3 第1節 今後の目指すべき『豊かな瀬戸内海』

5 瀬戸内海がもたらす豊かな生態系サービス（海の恵み）を、国民全体が将来にわ
6 たって継続して享受し、かつ、生物が健全に生息している状態に保っていくため、
7 「庭」・「畑」・「道」に例えられる瀬戸内海の多面的価値・機能が最大限に発揮され
8 た『豊かな瀬戸内海』を実現していくことが今後の目指すべき将来像であると考えら
9 れる。

12 第2節 『豊かな瀬戸内海』のイメージ

14 ここで、「庭」「畑」「道」の3つの価値を高めて実現された『豊かな瀬戸内海』
15 のイメージを、「美しい海」「多様な生物が生息できる海」「賑わいのある海」と整
16 理し、次に示した。なお、豊かな海のイメージと3つの価値との関係を最終頁に示
17 す。

19 1. 美しい海

21 瀬戸内海は、保全されるべき公共用水域であり、人の健康を保護し生活環境（生
22 物の生息環境を含む）を保全する上で維持されることが望ましい基準として設定
23 された環境基準が達成・維持され、その水質が良好に保全されている。

24 また、多島海や白砂青松などの自然景観と人々の営みが形成する文化的景観が
25 調和しており、瀬戸内海独自の景観が、人と自然とが共生した良好な関係を保ち
26 つつ、その保全と利用が図られている。

28 2. 多様な生物が生息できる海

30 瀬戸内海における生態系サービス（海の恵み）が持続的に利用可能であるよう、
31 その生態系の健全な構造と機能を支える生物多様性が保全されている。

32 特に、貴重な漁業資源の宝庫として、水産業を通じた国民への食糧の安定供給

1 の観点から、多様な魚介類が豊富にかつ持続して獲れるなど、生物生産性が高い
2 状態に維持されている。

3 また、これら多様な生物の生息に必要な基盤として、藻場・干潟・塩性湿地な
4 どが偏在することなく、健全に確保されている。

6 3. 賑わいのある海

8 瀬戸内海では、古くから沿岸の各地域を要衝とした海上交通が盛んで、地域間
9 で活発な交流がなされ、水産・海運をはじめとした海洋関連産業が振興されてき
10 たなど、独自の文化が築き上げられてきた。

11 今後も、こうした特徴ある地域資源を活かして、海との関わりの中で、地域が
12 活性化している。

15 第3節 海域に応じた『豊かな海』

17 瀬戸内海は広大であり、海域によって、取り巻く環境の状況をはじめとした特性
18 が大きく異なる。そのため、今後、目指すべき将来像や環境保全・再生へのアプロ
19 ーチは、湾・灘ごとの規模、あるいは状況に応じて沿岸・沖合などのさらに小さい
20 規模において、その海域の特性に応じてきめ細やかに対応する必要がある。

21 その際には、隣接する湾・灘間、あるいは瀬戸内海に隣接する海域との間での調
22 整が重要である。

23 また、各海域において、豊かな瀬戸内海の3つの価値、すなわち「庭」「畑」「道」
24 について、基本的にそれぞれを高めていくことが重要であるが、海域に求められる
25 要請に応じてそれぞれの重要性の割合が異なることに留意しつつ、海域によっては、
26 区分けし価値ごとに重点的に高めるといったゾーニングの考え方も重要である。

27 なお、第7次水質総量削減制度において引き続き総量負荷削減の方向性が示され
28 ている大阪湾においては、湾奥では汚濁負荷が多く、夏の貧酸素水塊の発生が問題
29 になっている。また、湾の南部や西部では冬に養殖ノリの色落ちが発生するなど、
30 同一の湾内でも海域によって生じている問題が異なっている。さらに、大阪湾にお
31 いては、過去の大規模な埋立により、海水の流動状況が変化したことから、特に湾
32 奥においては地形的な要因が水質に対して大きな影響を与えている。こうしたこと
33 から、大阪湾については、湾・灘よりもさらに細かいスケールでの地域特性や季節

1 性を考慮した検討が必要である。

2

3

1 第3章 環境保全・再生の在り方

3 第1節 環境保全・再生の基本的な考え方

5 『豊かな瀬戸内海』の実現を目指すための取組の推進にあたり、環境保全・再生
6 の基本的な考え方は次のとおりである。

8 1. きめ細やかな水質管理

10 新たに、生物にとって良好な生息環境の保全・再生の観点からの水質管理の考
11 え方を、従来の水質保全の考え方に加えることが必要である。

12 すなわち、環境基準化が検討されている下層 DO 等も含め、引き続き、環境基
13 準の達成・維持を図りつつ、環境基準を達成している海域については、生物多様
14 性・生物生産性を確保するための栄養塩について、その濃度レベルの設定と適切
15 な維持及び円滑な物質循環を確保するための水質管理を図ることが必要である。

16 こうした水質管理にあたっては、湾・灘ごと、季節ごとの状況に応じてきめ細
17 やかに対応することが重要である。

19 2. 底質環境の改善

21 湾奥等の海底には、汚濁物質が堆積し、蓄積された栄養塩が長期間にわたり溶
22 出することによって、水質の改善を阻み、貧酸素水塊の発生の一因となっている
23 ことから、負荷量削減の取組と組み合わせ、底質環境の改善を推進することが
24 必要である。また、河川から流入する土砂の供給量が減少していることに鑑み、
25 土砂の堆積量を勘案しつつ、土砂の管理方策を検討するなど、土砂供給量にも着
26 目することが重要である。

27 さらに、深掘りの土砂採取などにより、窪地となっている箇所は、海水交換が
28 悪くなり貧酸素水塊の発生の原因となっていることから、その対策が必要である。

31 3. 沿岸域における良好な環境の保全・再生・創出

32 沿岸域における藻場、干潟、砂浜、塩性湿地は、水質浄化及び物質循環の機能

1 が発揮され、かつ、多様な生物が生息・生育する場として重要であることから、
2 これらを保全するとともに、失われたものを再生させ、また、新たに創出する取
3 組について、更なる推進を図ることが必要である。

4 特に、赤潮や貧酸素水塊の発生抑制等の対策として、陸域からの負荷量削減の
5 取組に加え、埋立などにより失われた干潟や砂浜等の浅海域の再生・創出が必要
6 である。

7 また、陸域と海域の中間に位置する汽水域・塩性湿地については、その特殊な
8 環境により固有の生物が生息することにも着目することが重要である。

9 さらに、河川からの土砂の供給により干潟・砂浜などが形成されていることか
10 ら、土砂の供給量や粒径等にも着目することが重要である。

11 なお、こうした取組の際には、自然が自ら持つ回復力を発揮できるよう、かつ
12 てその海域に存在していた環境を念頭において実施することや、遺伝的な攪乱が
13 おきかないよう留意することが重要である。

14 15 **4. 自然景観及び文化的景観の保全**

16
17 近年の人々の景観に対する価値観の多様化、自然と人の関わりへの興味の高ま
18 りから、今後は、特に、瀬戸内海独自の美しい自然と人の生活・生業や賑わいが
19 調和した景観を保全し将来に継承するための取組や新たな景観づくりについて、
20 更に推進することが必要である。

21 なお、その際には、海から見た景観の視点や、地域住民にとっての住みやすさ
22 と訪問客による賑わいと両立に留意することも重要である。

23 24 **5. 共通的事項**

25
26 以上の基本的な考え方に沿った取組の推進にあたっては、次の2つの共通的事
27 項が不可欠である。

28 29 **(1) 地域における里海づくり**

30
31 瀬戸内海を豊かな海として保全・再生するためには、「里海」づくりの手法を
32 導入することは非常に有効である。なお、「里海」とは「人手が加わることによ

1 り生物生産性と生物多様性が高くなった沿岸海域」⁹と定義されるものである。

2 里海づくりの取組にあたっては、漁村単位といった比較的小さい規模におい
3 て、市民、漁業者、企業、市民団体、行政等の幅広い主体が、地域の状況に応
4 じたあるべき姿を共有し、本来の生態系の持つ回復力や水質浄化機能に配慮し
5 ながら、積極的には手を加えず見守ることも含め、必要に応じて人の手を加え
6 るなど、適切に管理することが重要である。

7 その際、森・里・川・海はつながっており、栄養塩類や土砂、淡水の供給に
8 より豊かな海が形成され、また、回遊魚が育まれるなど、非常に強い関係を持
9 つことを重視することが重要である。すなわち、里海づくりにおいては、沿岸
10 域の住民だけでなく、流域の都市や農村の住民等の幅広い参画・協働によるボ
11 トムアップ型の取組が重要である。また、有機的につながる生態系ネットワー
12 クの形成を念頭に置き、沿岸域だけでなく下流域から上流域における活動も含
13 めた取組を推進することが重要である。

14 (2) 科学的データの蓄積及び順応的管理のプロセスの導入

15 各種取組にあたって、その効果について科学的な知見が十分に得られていな
16 い場合には、まず第一に、科学的に裏付けられるデータを蓄積することが必要
17 である。例えば、生物多様性・生物生産性を確保するための栄養塩濃度レベル
18 の維持・管理に係る取組を行う場合には、栄養塩濃度レベルと生物多様性・生
19 物生産性との関係についてのデータを蓄積し、その効果を把握するとともに、
20 赤潮の発生や貧酸素水塊の発生状況、それに伴う漁業への影響などについて適
21 切に評価することが必要である。

22 しかしながら、環境条件の変化に対する生態系の応答は時間がかかる上に不
23 確実性を伴うため、確実なデータを揃える間に環境悪化が進行してしまう場合
24 が考えられる。今後は、そうしたことのないよう、ある程度の蓋然性が見えた
25 段階で、データの蓄積と並行しながら、人為的に管理し得る範囲において対策
26 を実施し、その後、モニタリングによる検証と対策の変更を加えていくという
27 順応的管理の考え方に基づく取組を推進することが必要である。

28
29
30

⁹ 柳哲雄（2006）『里海論』 恒星社厚生閣

1 第4章 今後の環境保全・再生施策の展開

3 第1節 基本的な考え方に基づく重点的取組

5 「第3章 環境保全・再生の基本的な考え方」に基づき、今後、重点的に展開す
6 べき取組は以下のとおりである。

8 1. きめ細やかな水質管理

10 (1) 新たな環境基準項目への対応

12 生物多様性・生物生産性の確保の観点からも、環境基準項目として新たな追
13 加が検討されている下層 DO 及び透明度について、引き続き、その設定上で必
14 要となる事項や、それらの水質改善対策について検討することが必要である。

17 (2) 栄養塩濃度レベルと生物多様性・生物生産性との関係に係る科学的知見 18 の集積及び目標の設定

20 従来の環境基準項目である全窒素・全リンの評価に加え、特に植物による一
21 次生産に不可欠な溶存態無機窒素・溶存態無機リンの濃度レベル（栄養塩濃度
22 レベル）と生物多様性・生物生産性との関係について調査・研究を行い、科学
23 的知見の集積とこれに基づく目標の設定の検討を行うことが必要である。

25 (3) 栄養塩濃度レベルの管理

27 環境基準を達成・維持している海域においては、環境基準値の範囲内におい
28 て栄養塩濃度レベルを管理するための新たな手法を開発しつつ、例えば、下水
29 処理場における環境への負荷量管理などの事例を積み重ねていく必要がある。

30 その際には、汚濁物質の濃度レベル、赤潮による被害件数、貧酸素水塊の発
31 生状況など湾・灘ごとの状況や、年間における栄養塩濃度レベルの推移、貧酸
32 素水塊の発生時期、生物の生活史など季節ごとの状況を十分に把握し、検討す
33 ることが重要である。

34 また、現在の排水規制や総量規制等の制度面や、排水処理施設の運転調整や

1 維持管理等の技術面などから、その実行可能性を十分に検討することが重要で
2 ある。

3 さらに、陸域からの汚濁負荷量に加え、大気や外海由来、底泥からの溶出を
4 含む栄養塩の供給量の変化を把握し、今後の人口減少や経済活動の動向を踏ま
5 えつつ、将来予測を行った上で、検討していくことが重要である。

7 2. 底質環境の改善

9 (1) 新たな環境基準項目への対応（再掲）

10
11 生物多様性・生物生産性の確保の観点からも、環境基準項目として新たな追
12 加が検討されている下層 DO 及び透明度について、引き続き、その設定上で必
13 要となる事項や、それらの水質改善対策について検討することが必要である。

15 (2) 底質改善対策・窪地対策の推進

16
17 夏季に貧酸素水塊が多く発生し、または、生物の生息・生育の場が大きく失
18 われたなど、生物多様性・生物生産性に大きな影響がみられ、改善が必要な海
19 域の底質について、浚渫や覆砂、敷砂による対策を推進するとともに、ダム・
20 河口堰からの放水・排砂の弾力的な運用など、底質改善に向けた検討を進める
21 ことが必要である。

22 また、深掘りの土砂採取跡などの窪地に対する貧酸素水塊の発生抑制対策と
23 して、今後も引き続き、その埋戻しについて、周辺海域の水環境への影響や改
24 善効果を把握・評価した上で、優先的に対策が必要な場所において取組を進め
25 ていく必要がある。

26 なお、航路等の浚渫が行われる場合には、発生した浚渫土を底質改善対策や
27 窪地対策において積極的に有効活用する取組を推進することが必要である。

29 3. 沿岸域における良好な環境の保全・再生・創出

31 (1) 藻場・干潟・砂浜・塩性湿地等の保全・再生・創出

32
33 海藻・海草の移植などによる藻場造成や、航路浚渫の土砂等を活用した干潟
34 造成等により、健全な生態系の基盤である藻場・干潟・砂浜・塩性湿地等の沿

1 岸域における貴重な環境を保全・再生・創出する取組を、さらに推進すること
2 が必要である。

3 特に、藻場・干潟は、国立・国定公園等の制度において、そのほとんどが規
4 制の緩やかな普通地域となっていることから、公園内で特に重要な海域を海域
5 公園地区として指定し、その適切な管理を進めるなどの保全措置を強化するこ
6 とが必要である。

7 8 (2) 海砂利採取や海面埋立の厳格な規制及び代償措置

9
10 今後も、海砂利採取や海面埋立の原則禁止の厳格な運用を実施するとともに、
11 やむを得ず埋立が認められた場合でも、開発事業者による藻場・干潟の造成等
12 の代償措置について広く検討を行っていくことが必要である。

13 14 (3) 未利用地の活用

15
16 現在利用されていない埋立地や塩田跡地などの未利用地が、沿岸域における
17 多様な生物の生息の場になっているとの指摘もあることから、景観や生物多様
18 性の保全に配慮しつつ、自然の再生に向けて、そうした土地の利用目的の見直
19 しや一時的な利用、新たな埋立計画地の代替地としての活用等について検討す
20 ることが必要である。

21 22 4. 自然景観及び文化的景観の保全

23 24 (1) 瀬戸内海に特有な景観の保全

25
26 瀬戸内海を特徴づける多島美、白砂青松に加え、藻場、干潟等の自然景観に
27 ついて、保護地域の指定などにより、現在残されている良好な場所を保全し維
28 持管理することが必要である。

29 また、これらの自然景観と人の生活・生業や賑わいが調和した特有の景観に
30 ついて、重要な場所をリストアップし、その保全方策を検討することが必要で
31 ある。

32 33 (2) エコツーリズムの推進

1 瀬戸内海に特有な景観を活用して、都市住民を含む市民が海や自然の保護に
2 配慮しつつ自然等とふれあい、これらについての知識や理解が深まるようエコ
3 ツーリズムを推進することが必要である。この際、独自の景観を残している島
4 嶼部をはじめ、地域が持つ特有の魅力を再評価すると同時に、地域の活性化に
5 もつながらるように工夫することが重要である。

7 (3) 海とのふれあいの創出

8
9 暮らしの変化など、人と自然との関わりの希薄化が文化的な景観の減少をも
10 たらしたことに鑑み、産業の立地のため、人々が海に近づきにくくなった場所
11 においては、例えば、海水浴、潮干狩りの場としての人工海浜や干潟の造成、
12 水際線へのアクセスや魚釣り、散策等が可能な親水性護岸の採用など、新たに
13 自然が失われないよう配慮しつつ、海と人とがふれあえる場を創出することが
14 必要である。

17 第2節 その他瀬戸内海的环境保全・再生のための重要な取組

18
19 本報告では、重点的取組として取り上げなかったが、次に示す取組についても、
20 瀬戸内海的环境保全・再生のための取組として重要である。

22 1. 気候変動への適応

23
24 地球規模の気候変動に伴い、瀬戸内海においても海水温の上昇等により、生態
25 系や水産業への影響が懸念されている。このため、気候変動がもたらす生物多様
26 性・生物生産性への影響調査・適応策等について、長期的な視点での対応方策を
27 検討することが必要である。

29 2. 海洋ごみ対策

30
31 海洋ごみは、景観を悪化させ、漁業操業や船舶の航行に悪影響を及ぼすととも
32 に、生物の生息・生育を阻害しており、その対策が必要である。

33 漂着ごみについては、その発生抑制対策や回収・処理対策を一層強化する必要

1 がある。また、漂流ごみ、海底ごみについては、自治体、漁業関係者等の協働に
2 より回収・処理を進める体制の構築や、その大半が陸域から発生したものである
3 ことから、陸域でのごみの適正処理、流域住民一人一人のマナー向上などの発生
4 抑制対策の取組が必要である。

6 3. 持続可能な水産資源管理の推進

7
8 水産資源の管理は、生物多様性の保全の観点からも重要であるため、資源の状
9 態に応じて適切に実施されるよう、科学的知見に基づき行政、試験研究機関、漁
10 業者をはじめとする関係者が一体となって有効な措置を検討し、取組内容の見直
11 しを行うための仕組みの構築をより一層推進することが必要である。

12 また、遊漁による採捕量が魚種や地域によっては漁業による漁獲量に匹敵する
13 水準にあることから、漁業者が自主的に取り組む資源管理措置に対する遊漁者の
14 理解を深めるとともに、遊漁者にも資源管理において一定の役割を果たしてもら
15 えるような取組を推進することが必要である。

16 4. 沿岸防災と環境保全の調和

17
18 干潟・藻場・砂浜・塩性湿地等を含む沿岸域は、生物多様性・生物生産性の確
19 保のための重要な場である一方、津波や高潮といった自然災害が発生する地域で
20 もあることから、陸と海のつながりを考慮しながら、流域一体での合意形成に基
21 づき環境保全と調和した防災・減災を進めていく必要がある。

22 例えば、津波、高潮の被害を減らすために防潮林を造成したり、新たな護岸等
23 の整備や、既存の護岸等の補修・更新時には、緩傾斜護岸や生物共生型護岸など
24 可能な範囲で積極的に環境配慮型構造物を採用するなどの取組を推進することが
25 必要である。
26

27 第3節 環境保全・再生の推進方策

28 1. 瀬戸内海に係る計画及び法制度の点検・見直し

29 (1) 瀬戸内海環境保全基本計画の点検・見直し

1 瀬戸内海の環境保全のマスタープランとして、環境保全の目標、講ずべき施
2 策等の基本的な方向を明示している「瀬戸内海環境保全基本計画」については、
3 本報告を踏まえた点検及び見直しを行う必要がある。

4 また、地域特性を踏まえた豊かな海的具体像を反映させるため、瀬戸内海の
5 環境保全に関する府県計画について、目標の設定や目標を達成するための具体
6 的な施策について検討を行うことが必要である。

7 目標設定や施策等の見直しにあたっては、当該地域の過去の環境の状況等を
8 踏まえるとともに、現存する自然環境、海域利用や土地利用等の現況、歴史、
9 文化に係る地域特性等の情報を共有しつつ、市民、漁業者、企業、市民団体な
10 ど、当該地域に関する利害関係者の意見を取り入れるなど、各主体の参画と協
11 働により地域における豊かな海を目指した取組を推進していくことが重要で
12 ある。その際、地域間の計画の整合性を確保し、施策の円滑な実施を図るため、
13 広域的な連携が重要である。

14 (2) 瀬戸内海環境保全特別措置法等の点検・見直し

15
16
17 本報告に示す豊かな瀬戸内海を実現するための基本的な考え方に基づく施
18 策を推進していくため、瀬戸内法など既存の法制度について、環境政策をめぐ
19 る新たな流れへの対応や現状に即しての点検を行い、その結果を踏まえ、必要
20 に応じて見直しを行う必要がある。

21 2. 評価指標の設定

22
23
24 基本計画及び府県計画において設定する目標は、わかりやすい指標を用いるこ
25 とが必要である。特に、生物指標は、多くの人が海を楽しみながら手軽に環境モ
26 ニタリングに参加できることから重要である。

27 その際、生物や生態系等に関する知見が不十分な状況にあることや数値化しに
28 くい要素も多いことに留意し、知見の集積に伴って随時これらを見直すとともに、
29 可能な限り定量化を図ることが重要である。

30 以下に、豊かな瀬戸内海の評価について検討するために有効と考えられる指標
31 例について、概念的なものも含め列挙した。今後、定義が必要な指標は検討を進
32 め、これらの指標を必要に応じて組み合わせ、総合的に目標設定を行うことが重
33 要である。なお、以下の指標例のうち、下線があるものは第四次環境基本計画に

1 示された指標である。

2
3 ◇水質保全に係る指標の例

4 水質汚濁に係る環境基準の達成状況、透明度、下層 DO、水浴場の水質判定
5 基準の達成状況、流入汚濁負荷量、赤潮発生件数、青潮発生件数、水辺の健
6 全性指標

7
8 ◇自然景観・文化的景観に係る指標の例

9 自然公園の指定面積、海岸線の形態別距離、漂流・漂着ごみ回収量、景観法
10 に基づく景観計画の策定自治体数

11
12 ◇生物多様性に係る指標の例

13 藻場・干潟面積、水生生物・海浜植物の種類数・個体数、渡り鳥飛来数、自
14 然再生の実施箇所数、生物指標、浅場・窪地の再生・修復に活用した浚渫土
15 砂の量

16
17 ◇生物生産性に係る指標の例

18 基礎生産速度、漁業生産量、水産用水基準の達成状況、海底ごみ回収量

19
20 ◇物質循環に係る指標の例

21 土砂流入量、淡水流入量、海へ供給される排砂管理を行うダム・河口堰の数

22
23 ◇賑わい・ふれあいに係る指標の例

24 里海の取組箇所数、海水浴場・潮干狩場の数、環境保全活動のイベント開催
25 数と住民の参加者数、国立公園利用者数、水環境・自然環境の住民の満足度、
26 ダイビングスポット数、入港船舶総トン数、港湾貨物取扱量、港湾施設の効
27 率性（リードタイム¹⁰）

28
29 **3. 役割の明確化**

30
31 これまで、瀬戸内海における環境保全・再生の取組は、市民、漁業者、企業、

¹⁰ リードタイム：海上コンテナの輸入貨物など船卸しされ到着しコンテナターミナルから搬出されるまでの時間

1 市民団体、行政等の幅広い主体によって実施されてきた。今後もこれらの取組を
2 推進するとともに、さらなる環境保全・再生を進めるために、各主体の役割を明
3 らかにすることが必要である。

4. より幅広い主体の参画・協働の推進

6 豊かな瀬戸内海の実現のためには、より幅広い主体の参画・協働が必要である。

7 より幅広い主体の参画・協働を得るためには、国内外からより多くの人々が瀬
8 戸内海に訪れ、瀬戸内海を体験できるよう、海岸へのアクセスを確保し、海と触
9 れ合う機会を増やすことが重要である。

10 そうした幅広い主体の参画・協働による取組に際しては、各主体において、例
11 えば、多様な生物とその生息場を守るという生物多様性保全の取組が生物生産性
12 の高い豊かな漁場の実現につながるものであるといったことを共通に理解し、望
13 ましい海の姿など地域における目標を広く共有することが重要である。

14 また、地元で活動している漁業者や市民団体等の取組を支援するとともに、地
15 域の取組に幅広い主体が積極的に参画・協働し、取組で把握された問題が今後の
16 施策に反映される仕組みづくりが重要である。

17 加えて、湾・灘など海域ごとのきめ細やかな取組が推進されるよう、隣接する
18 府県及び国の機関との綿密な連携・調整を図っていくことが重要である。

5. 国内外への情報発信の充実

20 豊かな瀬戸内海について幅広い主体の理解が得られるよう、瀬戸内海の価値、
21 現状、課題や、調査・研究の結果等についての情報発信を充実することが必要で
22 ある。

23 また、食、文化、レクリエーションを通じた普及啓発活動、市民の環境に対す
24 る認識の確認、わかり易い生物指標の開発と活用等の取組により、市民の関心を
25 高め、水質や底質、生物生息にとって本来必要とされることの正しい理解の共有
26 を図ることが必要である。

27 さらに、瀬戸内海における公害克服、環境保全の経験を活かして、水環境保全
28 の取組をパッケージ化して、閉鎖性海域における水質汚濁などの問題を抱える諸
29 外国をはじめ国際的に情報発信し、そうした国における環境対策に協力していく
30 ことが必要である。

1
2 **6. 環境教育・学習の推進**
3

4 将来、様々な立場で環境保全に参画できる人材を育てることは非常に重要であること
5 から、学校や地域において、干潟等を積極的に活用した体験型環境教育・
6 学習は推進することが必要である。

7 また、地域において環境教育・学習の担い手となる人材を育成することが必要
8 である。

9
10 **7. 調査・研究、技術開発の推進**
11

12 **(1) 調査・研究**
13

14 各種取組にあたって、科学的に裏付ける知見が十分でない場合には、例えば、
15 生態系をはじめとした現状の的確な把握、降雨や海流等を含む物質循環・生態
16 系管理に係る構造等の解析、精度のよい将来の予測など、調査・研究を一層充
17 実させ、科学的裏付けデータを蓄積することが必要である。

18 特に、順応的管理に基づく実証事業等を行う場合は、正確なモニタリングと
19 課題に対する科学的・技術的な解決策を研究していくことが必要である。

20 また、環境保全・再生の取組を推進させるために、現在行われている各地の
21 取組事例を調査し、研究していくことも必要である。
22

23 **(2) 技術開発**
24

25 豊かな瀬戸内海を実現するために有効な技術を開発し、その活用を促進する
26 ことが必要である。特に、効果的な人工干潟造成技術、赤潮や貧酸素水塊の発
27 生を抑制する技術、環境負荷をかけずに効率的に栄養塩を高次生物まで循環さ
28 せる技術、偏在している栄養塩等を拡散させる技術などの開発が必要である。
29 また、浚渫土やリサイクル材等を用いた土質改良材等については、環境改善効
30 果だけではなく、生態系への影響等にも十分に配慮して検証を行うことが重要
31 である。
32

33 **(3) 取組の体制**

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33

調査・研究や技術開発に当たっては、国及び地方公共団体の試験研究機関や大学、博物館や企業などによる密接な連携のもと、総合的に取り組むための体制づくりが必要である。

1
2
3

『豊かな瀬戸内海』のイメージと3つの価値との関係

価値 イメージ	庭	畑	道
美しい海	○水質・底質が良好であり、生物に悪影響を及ぼす赤潮・青潮の発生が抑制されている。		
	○自然景観と文化的景観が良好に調和している。		
多様な生物が生息できる海	○少数の種に限られることなく多様な生物が生息している。	○多様な魚介類が豊富にかつ持続して獲れる。	
	○窒素・リン等の栄養塩レベルが適切に維持されている。		
	○藻場・干潟等の生物生息の場が偏在することなく多様に確保されている。		
○円滑な栄養塩の物質循環が確保されている。			
賑わいのある海	○地域住民をはじめ、大勢の訪問者が海に親しんでいる。	○地域の水産業が活性化している。	
	○人々の交流と物資の輸送が活発であり、地域が活性化している。		

4
5
6
7
8
9
10
11
12